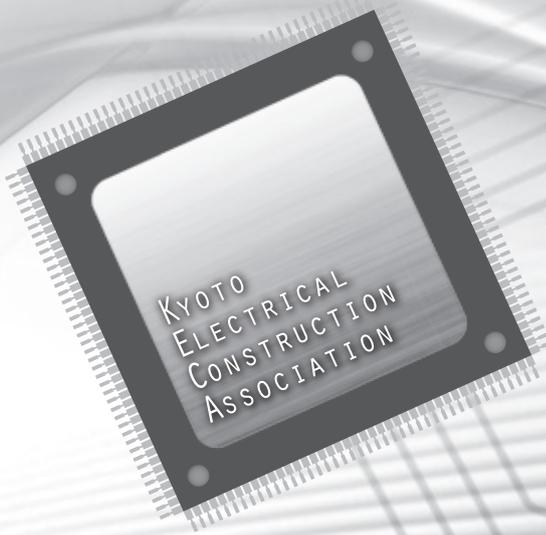


協会広報誌

VOL
64
2017.10



一般社団法人 **京都電業協会**
Kyoto Electrical Construction Association

も く じ

行政との意見交換会	1
会員からのアンケート結果	14
第43回通常総会・第13回暴力対策協議会総会	16
事業報告	21
表彰受賞	25
青年部会	26
同好会だより	27
会員ページ	28

行政機関との意見交換会 開催

当協会では、電気設備工事の適正施工の確保・品質向上を目的として、毎年、行政機関との定期的な意見交換を開催し、様々な陳情を行うとともに、得られた情報を広報誌等でお伝えしています。

【平成29年度 開催分】

(開催日順)

開催日	意見交換先	会場
平成29年7月28日	京都市行財政局	市役所 契約課入札室
平成29年8月4日	京都市都市計画局	市役所 F会議室
平成29年8月8日	京都府	ルビノ京都堀川 会議室 嵯峨
平成29年8月10日	京都府舞鶴市	市役所 会議室



京都府様との意見交換会



京都市都市計画局様との意見交換会

京都市行財政局との意見交換会

日 時 平成29年7月28日(金) 午後3時00分～午後4時10分

場 所 京都市役所 契約課入札室

出席者 (敬称略)

京都市行財政局

財政部 契約課長

同課 工事契約係長

同課 担当係長

和田 隆宏

山本 力

橋本 智宏

一般社団法人京都電業協会

会 長 小野 昭

副 会 長 木下 博之、小滝 寛

常任理事 進藤 久和

専務理事 巽 信吾

理 事 植田 司郎

(事務局) 齋藤 順

(司会者 一般社団法人京都電業協会 常任理事 進藤 久和)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭

2. 京都市行財政局挨拶 財政部 契約課長 和田 隆宏

3. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) ご発注に関する事項について

(協会から)

- ① 景気の変動に関わらず一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。
- ② 工事発注見通しの発表の際、共同企業体(JV)方式を想定されている案件については、JVの内容(構成員数、等級構成等)を明示して頂きたい。
- ③ JV採用の目安となる予定価格基準金額を、現行の2億円から引き上げて頂きたい。
- ④ 今年度の電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① はじめに、本市では原則として分離発注を採用している。工事発注が一定の時期に偏らないよう、工事担当局との連携を進め発注の平準化に努めている。また、今年度より、入札時における配置予定技術者の要件を緩和したほか、等級決定の時期を平成30年度通知分より4月(従来:6月)に変更するなど、発注時期平準化への努力を続けていきたい。
- ② 平成26年10月より、工事の発注見通しを、予定価格規模は6区分に分類して年4回公表しており、更に今年度よりJV採用の可能性についても公表を始めた。但し、各工事については、工事内容や技術特性を勘案し、工事担当局と協議の上で入札を実施しているため、各入札案件の詳細は入札公告書を確認して頂きたい。

なお、電気工事でJVを採用する場合には、特殊工事や大規模工事を除き、A等級2社で結成するJVを基本として考えている。

- ③ 平成24年度にJV適用基準を改定し、予定価格が概ね2億円超の工事に引き下げている。関係部局との協議の結果、本年度の基準改定(引上げ)を見送っているが、業界の要望を踏まえつつ過去の引下げの経緯とあわせ研究していきたい。
- ④ 今期の主な工事として、市営住宅建築(楽只、崇仁)などの工事を予定している。詳細は発注見通しを参照願いたい。

(2) 地元業者の育成について

(協会から)

- ① 電気設備工事の分離発注、地元中小企業への発注を今後もご継続頂きたい。
- ② 企業数・技術者数が減少していく中、技術継承の観点から1社でも多くの企業が施工の機会を得られるよう、施工実績要件の緩和をお願いしたい。
- ③ 大規模工事においても、地元中小企業によるJVや工事細分化、分離発注等により、参入機会を最大限に確保いただきたい。

(京都市から)

- ① 公契約基本条例により、一部の特殊な工事を除き、原則として「分離発注」「市内本店企業への発注」と明記しており、今後も、適切な発注に努めていく。
- ② 施工実績要件は、高度な技術、経験を要する工事で設定する場合がある。一方で、過大な要件の見直しや緩和など、出来る限り入札参加機会の拡大に努めていきたい。業界の要望は関係部局に伝えていく。
- ③ 大規模工事においても、地元中小企業の受注機会増大を図っていきたい。現在計画中の「京都市芸術大学」移転事業について、本年3月に基本計画を策定したところであるが、設計・施工・監理を分離発注する方針としている。

(3) 発注の公正性について

(協会から)

- ① 「予定価格・最低制限価格」の事後公表への移行が進んでいるが、現状および今後の方針についてお聞かせ願いたい。
- ② より多くの企業が受注機会を得られるよう、受注機会の均等化につながる施策をお願いしたい。

(京都市から)

- ① 本市では、最低制限価格はWTOを除くすべての工事で、予定価格については2億円超の工事で、事後公表としている。
- ② 公契約の公正・競争・透明性を確保しながら、予定価格に応じたランク発注、一部等級での取抜きを実施することにより、受注機会均等化が図られているものと考えている。今後も、適正な入札契約制度について研究していきたい。

(4) 低入札対策について

(協会から)

- ① 低入札対策制度の現状(運用状況)についてお聞かせ願いたい。
- ② アンチダンピングの一環として、施工品質を重視する「総合評価方式」一般競争入札があるが、今後の方針についてお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 平均落札率は、現行のように直接工事費等に一定の率を乗じて最低制限価格を算定することとした直後の平成21年度が約85%だったのに対し、平成28年度では90.99%に上昇している。今後も条例の趣旨を踏まえ、ダンピング対策に取り組んでいきたい。
- ② 総合評価方式は、工事品質の向上を目的として、予定価格5千万円超で総合評価に適している工事で採用しており、担当部局が定めている「ガイドライン」により評価項目等を決定している。現在、電気工事での採用例は殆ど無いが、今後の発注について担当部局と研究していきたい。

(5) 技術者確保、社会貢献の評価について

(協会から)

- ① 入札参加資格審査において、社会貢献や技術者育成等に取り組む建設業団体に加入している企業を評価して頂きたい。中小企業が独自に技術力強化に取り組むのは困難であり、建設業団体の「使命」として技術者育成に取り組んでいる。
(補足)※業界団体加入者への評価について、千葉県、沖縄県での加点評価の例を行政機関に提供し、意見交換に臨んだ。
- ② 技術者の継続教育(CPD)を、入札参加資格審査の審査項目にご活用頂きたい。
- ③ BCP(事業継続計画)について、お考えをお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 等級格付に際しては、防災・社会的課題の解決に対する企業の取組を評価することとしており、単に特定の団体に加入したことを以て事業者を加点評価することは困難である。業界からの要望を受け止め、他県での事例、各企業の負担、公平性を考慮しながら、社会的課題の解決に向けた適切な評価項目について研究していきたい。
- ② CPDは、総合評価方式のガイドラインにおいて評価項目の例として記載しているが、格付時の加点については時期尚早と判断している。他の建設業界の現状を分析し、研究していきたい。
- ③ BCPは、現時点で評価対象としていない。他部局との協議により、BCPは工事品質の向上とは直接関係しないと認識している。

(6) 施工中の諸問題について

(協会から)

- ① 国土交通省発注の営繕工事で運用が開始された「入札時積算数量書活用方式」について、どのようにお考えか、お聞かせ願いたい。
- ② 設計図書の内容、見積数量などに疑義を感じたとき、相談、契約変更等に適切に応じて頂きたい。
- ③ 市が発注する工事の施工現場での「週休二日制」について、お聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 担当局と協議したところ、国と地方自治体では予算等制度面での相違点があり、国の制度そのままの導入は困難と考えている。本市にあった制度を研究したい。
- ② 各工事において生じた数量変更については、協議の機会を設ける他、必要に応じ契約変更を行うなど、適切に対応していきたい。
- ③ 工事現場での週休二日制については、地元・関係行政機関との調整の結果、工期に影響が及ぶことが考えられるが、工事担当局と協力して、週休二日制を考慮した適切な工期の確保に努めていきたい。

(7) その他

(協会から)

- ① 次年度以降に予定されている「大規模工事計画」についてお聞かせ願いたい。
- ② 協会員が日常の工事施工の際に感じていることをまとめたのでご覧いただきたい。

(京都市から)

- ① 平成30年度以降の主な事業計画のうち、現時点で公表できるものは次のとおり。
 - ・京都市立芸術大学
 - ・京都市卸売市場第1市場(新水産棟)
 - ・京北小中一環校施設整備
 - ・消防局北消防署(移転)
 - ・市庁舎(北庁舎)
- ② 業界の声については、今後の事業実施の参考として、工事担当部局に情報を提供していきたい。

(補足 協会から)

※協会員から寄せられた意見のすべてに対して見解を伺うことは、時間の関係上叶わなかったが、協会員からの意見はすべて行政機関に提供した。

4. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下 博之

京都市都市計画局との意見交換会

日 時 平成29年8月4日(金) 午後3時00分～午後4時10分

場 所 京都市役所 F会議室

出席者(敬称略)

京都市都市計画局

一般社団法人京都電業協会

公共建築部	公共建築企画課担当課長	田中 良幸	会 長	小野 昭
同	公共建築建設課担当課長	辻 誠	副 会 長	木下 博之、小滝 寛
同	公共建築建設課担当課長	杉本 憲二	常任理事	進藤 久和、山本 利廣
同	公共建築整備課長	武村 純一		小野 俊輔
都市企画部	都市総務課 担当課長	大西 一範	専務理事	巽 信吾
同	都市総務課電気検査係長	高見 俊輔	理 事	植田 司郎、佐伯 祐左
同	都市総務課	戸田 祥嗣		高崎 二郎
			(事務局)	齋藤 順

(司会者 一般社団法人京都電業協会 理事 佐伯 祐左)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭

2. 京都市都市計画局挨拶 公共建築部 公共建築整備課長 武村 純一

3. 京都市都市計画局からの指示・連絡事項

(1) 安全施工について

① 市の監査で委員から、都市計画局が発注した電気設備工事での不適切な施工事例について指摘された。受注者の責務として、適切な施工、災害防止に努めて頂きたい。

指摘事項の例…「土留めの不備」、「安全帯の不適切使用」、「作業中の事故」

(補足 協会から)

建設局からも同様の指導を受けた。協会では、協会員各社に対し「工事現場での安全確保」を図るよう通達(5月10日付)するとともに、安全講習を開催(8月30日)する。

4. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) ご発注に関する事項について

(協会から)

① 景気の変動に関わらず一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。

② 工事発注見通しの発表の際、共同企業体(JV)方式を想定されている案件については、JVの内容(構成員数、等級構成等)を明示して頂きたい。

- ③ JV採用の目安となる予定価格基準金額を、現行の2億円から引き上げて頂きたい。
- ④ 今年度の電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 事業局が立案、予算化された事業計画を基に、都市計画局で工事発注している。発注時期の調整が難しいが、可能な範囲で発注の平準化、発注時期の前倒しに努めている。
- ② 平成29年度より、発注見通しの公表の際、JVの採用可能性を明記するようにした。但し、JVの採用については、工事内容や技術特性を勘案の上、契約課と個々に協議して決めているため、詳細は入札公告で確認願いたい。
- ③ JVの基準額については契約課が所管している。要望があったことは伝えるが、直接契約課に要望願いたい。
- ④ 主な発注予定については次の通り。今年度の詳細は発注見通しを参照願いたい。

[平成29年度分]

下京雅小学校(統合学校整備)

市庁舎(分庁舎太陽光発電設備)など、A等級で5件程度を予定。

[次年度以降計画]

京都市北消防署(移転整備)、京北地域小中一貫校(整備)

(大型施設関係)

京都市立芸術大学(移転整備、銅駝美術高校の移転整備を含む)

市庁舎整備工事(北庁舎建替え)

中央卸売市場第一市場(水産棟改修)等を計画。

ただし、予算編成の都合上、変更の場合がある。

(2) 地元業者の育成について

(協会から)

- ① 電気設備工事の分離発注、地元中小企業への積極的な発注を継続して頂きたい。
- ② 企業数・技術者数が減少していく中、技術継承の観点から1社でも多くの企業が施工機会を得られるよう、「施工実績要件」を付す必要がある入札の場合には、施工実績要件を緩和して頂きたい。
- ③ 今後予定されている大規模工事(例:「市立芸術大学整備」等)においても、地元中小企業によるJV手法の採用や工事の細分化による分離発注等により、参入機会を最大限に確保頂きたい。

(京都市から)

- ① 本市では分離分割発注を原則とした発注を行なっている。また、公契約基本条例では、原則として市内中小企業へ発注することと定められており、今後も、特殊工事を除き、市内中小企業への優先発注や分離分割発注を継続していく。

- ② 原則として、都市計画局が発注する工事では施工要件を付すことはないが、高度な技術が必要な工事の場合、施工要件を付したり、総合評価方式を用いて「技術者の施工実績」を評価する場合がある。

(3) 発注の公正性について

(協会から)

- ① 「予定価格・最低制限価格」の事後公表への移行が進んでいるが、現状および今後の方針についてお聞かせ願いたい。
- ② より多くの企業が受注機会を得られるよう、受注機会の均等化につながる施策をお願いしたい。

(京都市から)

- ① 本市では、最低制限価格はすべての工事を、予定価格については2億円超の案件を事後公表するなど、事後公表対象を拡大化する傾向にある。今後の方針については現在において変化はないが、関係課と連携し、引続き検討して参りたい。
- ② 受注機会の増大化については公契約基本条例に定められており、工事担当課としては、対応の一つとして発注の平準化を実施しているが、「取抜き」「入札制限」等の詳細は契約課の所管事項となることから、契約課と意見交換して頂く事が効果的と考えている。

(4) 低入札対策について

(協会から)

- ① 低入札対策制度の現状(運用状況)についてお聞かせ願いたい。
- ② アンチダンピングの一環として、施工品質を重視する「総合評価方式」一般競争入札があるが、今後の方針についてお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 本市では、WTO案件を除き「最低制限価格制度」を採用している。都市計画局の発注案件では、平成25年度以降、低入札価格調査の実施例はない。今後も適切に運用して参りたい。
- ② 総合評価方式は、予定価格5千万円超で総合評価に適している工事で採用することとしている。今後も工事特性をみて、総合評価方式の採用可非を判断したい。

(5) 施工中の諸問題について

(協会から)

- ① 国土交通省発注の営繕工事で運用が開始された「入札時積算数量書活用方式」について、どのようにお考えか、お聞かせ願いたい。
- ② 設計図書の内容、見積数量などに疑義を感じたとき、相談、契約変更等に適切に応じて頂きたい。
- ③ 市が発注する工事の施工現場での「週休二日制」について、お聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 国と自治体では発注手続き等の決定過程が異なるため、国の方式をそのまま導入するのは困難である。積算数量の差異を改める仕組みについては今後研究していきたい。
- ② 本市の場合、数量表は参考資料として位置付けており、応札者が設計図面から適切に積算することを推奨しているが、図面の内容に疑義が有る場合には、入札時の質問、着工後においては受発注者での協議等を活用して頂きたい。
- ③ 「働き方改革」が建設業全体の課題として捉えている。都市計画局の工期算定基準は週休2日制を前提としているが、国や他都市の状況を踏まえながら、工期設定の検討を進めていきたい。

(6) その他

(協会から)

- ① 次年度以降に予定されている「大規模工事計画」についてお聞かせ願いたい。
- ② BCP(事業継続計画)について、お考えをお聞かせ願いたい。
- ③ 協会員が日常の工事施工の際に感じていることをまとめたのでご覧いただきたい。

(京都市から)

- ① 協会からの質問事項 1の4にて合わせて回答した。
- ② 都市計画局では、「工事品質の向上に資するもの」を評価対象としており、評価項目の内容、加点条件についても慎重に検討する必要があると考えている。BCPの認定については、工事品質の向上とは直接関係しないため評価対象外としている。

(補足 協会から)

※協会員から寄せられた意見のすべてに対して見解を伺うことは、時間の関係上叶わなかったが、協会員からの意見はすべて行政機関に提供した。

(7) 協会からの報告事項

- ① 京都府総合防災訓練への参加(防災啓発展示の実施)について報告。
- ② 重要文化財等建造物の電気設備安全点検について、京都市消防局および京都府消防長会の協力を得て実施する旨報告。
- ③ 近畿6電業協会の相互応援協定に基づく災害発生時の連絡体制の充実、国土交通省のBCP認定制度を参考とした「災害時の運営体制の整備」に関する取り組みについて報告。

5. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下 博之

京都府関係課との意見交換会

日 時 平成29年8月8日(火) 午前10時00分～午前11時10分

場 所 ルビノ京都堀川 会議室 嵯峨

出席者(敬称略)

京都府

建設交通部 指導検査課 担当課長

同 営繕課 課長

同 営繕課 担当課長

同 営繕課 副課長

同 住宅課 副課長

教育庁管理部 管理課 副課長

角 豊一

玉井 幸人

増田 武司

北村康一郎

鹿野 俊成

浅井 正

一般社団法人京都電業協会

会 長 小野 昭

副 会 長 木下 博之

常任理事 進藤 久和、山科 隆雄

山本 利廣、小野 俊輔

専務理事 巽 信吾

理 事 植田 司郎、高崎 二郎

堀 智章、松本 芳弘

(事務局) 齋藤 順

(司会者 一般社団法人京都電業協会 常任理事 山科 隆雄)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭

2. 京都府挨拶 建設交通部 営繕課 課長 玉井 幸人

3. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) ご発注に関する事項について

(協会から)

- ① 景気の変動に関わらず、一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。
- ② 工事発注見通しの公表の際に工事規模・等級等を公表して頂いているが、工事規模を細分化してご発表をお願いしたい。また、共同企業体(JV)方式を想定されている案件については、JVの内容(構成員数、等級構成等)を明示して頂きたい。
- ③ 小規模業者の技術力育成の観点から、電気Ⅱ等級・Ⅲ等級が参加可能な工事案件の数を増やして頂きたい。
- ④ 今年度の電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都府から)

- ① 発注の際、いわゆる「14か月予算」を試行するなど、出来る限り工事発注量の確保、発注の平準化に努めている。電気工事の中での設備ごとの分離発注、工区割りについては、工期、現場管理の観点から困難である。
- ② 発注見通しの公表時点では、工事の詳細が確定していないものもあるため、JVの採用有無等、詳細については入札公告書により確認願いたい。

- ③ II等級・III等級を対象とする工事発注については、地域性に配慮し、土木事務所管内を前提とした指名競争入札を行う場合がある。一方、営繕工事では、現場対応、施工図・書類作成力など総合的な技術力を要する工事が多くなるためI等級業者を優先した発注としている。

- ④ 主な発注予定については次の通り。詳細は発注見通しを確認して頂きたい。

〔営繕課関係〕

- ▶ けいはんなプラザラボ棟機能強化工事
- ▶ けいはんなオープンイノベーションセンター屋外電気設備工事
- ▶ 京都府立心身障害者福祉センター受変電設備工事

〔住宅課関係〕

- ▶ 電気容量改修…下津屋団地 他
- ▶ 新築…中村団地(第2期)

〔教育庁(高等学校・支援学校)関係〕

- ▶ 鴨沂高校…校舎内放送設備

(2) 地元業者の育成について

(協会から)

- ① 電気設備工事の分離発注、並びに地元中小企業への発注を今後もご継続頂きたい。また、分離発注を採用していない府内自治体に対して、発注者協議会等の機会を活用し京都府から指導をお願いしたい。
- ② 企業数・技術者数が減少していく中、技術継承の観点から1社でも多くの企業が施工機会を得られるよう、「施工実績要件」を付す必要がある入札の場合には、施工実績要件を緩和して頂きたい。
- ③ 「京都スタジアム(仮称)」等の大規模工事においても、JV手法の採用や工事の細分化、分離発注等により、地元中小企業の参入機会を最大限確保して頂きたい。

(京都府から)

- ① これまで同様、建築・電気・機械の分離発注を徹底している。また、公契約大綱により、原則として府内本店企業へ発注することと定めており、今後も特殊工事を除き府内発注に努めていく。府内自治体に対しては、営繕連絡協議会での情報提供を行っていくが、各自治体の発注方針を尊重する必要がある。
- ② 施工実績要件は、中央監視盤や舞台装置等の特殊工事の場合に求めている。また、大規模工事のJV代表者に対して施工実績を求める場合があるが、件数は限られている。
- ③ 大型工事においても、WTO案件を除き府内本店企業へ発注することと定めている。「京都スタジアム(仮称)」については、直接、担当部署へ要望して頂きたい。

(3) 発注の公正性について

(協会から)

- ① 「予定価格、最低制限価格」の事後公表への移行が進んでいるが、現状および今後の方針についてお聞かせ願いたい。

- ② より多くの企業が受注機会を得られるよう、受注機会の均等化につながる施策をお願いしたい。

(京都府から)

- ① 最低制限価格はすべて事後公表としている。予定価格は、営繕関係の電気工事の場合、4,500万円以上の工事について事後公表を試行している。
- ② 分離発注、適切な工区割り等を活用し、受注機会の確保に努めている。

(4) 低入札対策について

(協会から)

- ① 低入札対策制度の現状(運用状況)についてお聞かせ願いたい。
- ② アンチダンピングの一環として、施工品質を重視する「総合評価方式」一般競争入札があるが、今後の方針についてお聞かせ願いたい。

(京都府から)

- ① 現在、予定価格1億円以下の工事では最低制限価格制度を、1億円を超える工事では低入札価格調査制度を運用している。低入札調査のうち「特別重点調査に該当しない」通常の低入札調査においても、一部の項目で調査の厳格化を図っている。また、低入札調査に協力しない者の入札は無効とし、低入札回数に応じた措置を課している(1回目:口頭注意、2回目:文書注意、3回目:入札参加資格停止)。但し、「厳格調査対象工事」に該当した場合で申出書を提出した者については、入札を無効とするが注意等の措置は適用していない。
- ② 総合評価方式の実施にあたっては、発注者・受注者双方に過度な負担が生じないように考慮し、「地域活性型」方式を積極的に採用して改善を図っている。詳細は、営繕課ホームページに掲載している「営繕工事総合評価方式入札ガイドライン」を参照願いたい。

(5) 技術者確保、社会貢献に対する評価について

(協会から)

- ① 入札参加資格審査において、社会貢献や技術者育成等に取り組む建設業団体に加入している企業を評価して頂きたい。中小企業が独自に技術力強化に取り組むのは困難であり、建設業団体の「使命」として技術者育成に取り組んでいる。

(補足)

※業界団体加入者への評価について、千葉県、沖縄県での加点評価の例を行政機関に提供し、意見交換に臨んだ。

- ② 技術者の継続教育(CPD)を、入札参加資格審査の審査項目にご活用頂きたい。
- ③ BCP(事業継続計画)について、お考えをお聞かせ願いたい。

(京都府から)

- ① 等級格付においては、環境への配慮(ISO)・災害時の協力・表彰等、企業に対する評価を審査している。特定の業界団体への加入を理由とした加点評価については、すべての建設業界を考慮する必要があり、現状では評価できない。なお、防災協定締結団体に加入している企業は経営事項審査で評価されている。

- ② CPD、CPDS(土木)は技術者個人を評価するものであり、有益性を認識しているが、企業に対する評価ではなく総合評価方式での活用が望ましいと考えている。
- ③ 府の施設整備に際し、BCPの概念をどのように活用するか、現時点では定まっていない。国レベルで防災機能を有する官庁施設の整備、ガイドラインの策定が進められている旨把握しており、当面は国の方針を注視したい。

(6) 施行中の諸問題について

(協会から)

- ① 国土交通省発注の営繕工事で運用が開始された「入札時積算数量書活用方式」について、どのようにお考えか、お聞かせ願いたい。
- ② 設計図書の内容、見積数量などに疑義を感じたとき、相談、契約変更等に適切に応じて頂きたい。
- ③ 府が発注する工事の施工現場での「週休二日制」について、お聞かせ願いたい。

(京都府から)

- ① 国において、平成29年4月より同制度の運用が開始されているが、府においては制度の検証、研究をしていきたい。
- ② 疑義を感じたときは、契約書の「変更協議」条項により発注者と相談して頂きたい。
- ③ 府が発注する営繕工事においては、平成19年の説明書改定時に「週休二日制」を定め、適切な工期設定に努めている。但し、工事現場の事情により、施工曜日の調整等を要する場合は有るのでご理解願いたい。

(7) その他

- ① 協会員から寄せられた意見を情報提供し、「CPD」、「総合評価方式一般競争入札」が、有益でありながら何故普及が進まないのかについて意見交換を行なった。

※協会員から寄せられた意見のすべてに対して見解を伺うことは、時間の関係上叶わなかったが、協会員からの意見はすべて行政機関に提供した。

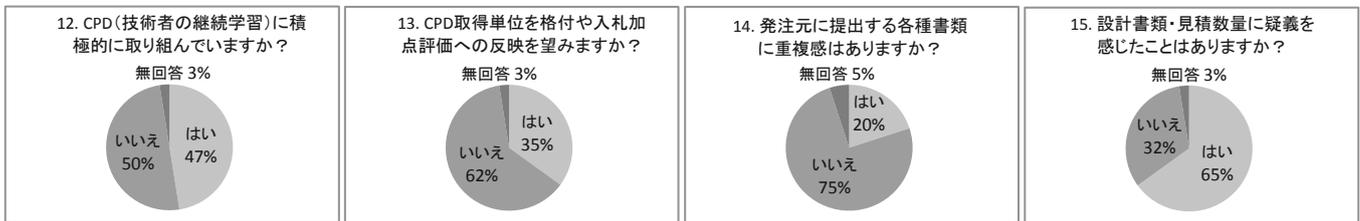
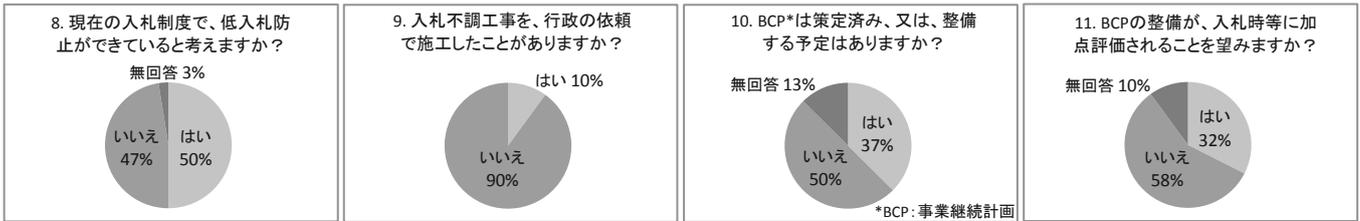
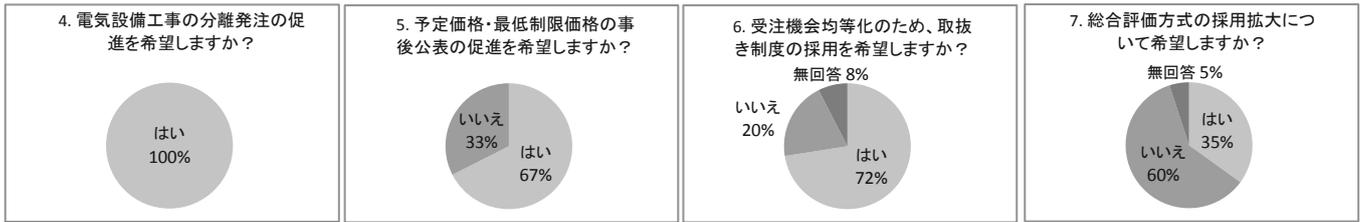
(8) 協会からの報告事項

- ① 京都府総合防災訓練への参加(防災啓発展示の実施)について報告。
- ② 重要文化財等建造物の電気設備安全点検について、京都府消防長会および京都市消防局の協力を得て実施する旨報告。
- ③ 近畿6電業協会の相互応援協定に基づく災害発生時の連絡体制の充実、国土交通省のBCP認定制度を参考とした「災害時の運営体制の整備」に関する取組みについて報告。

4. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下 博之

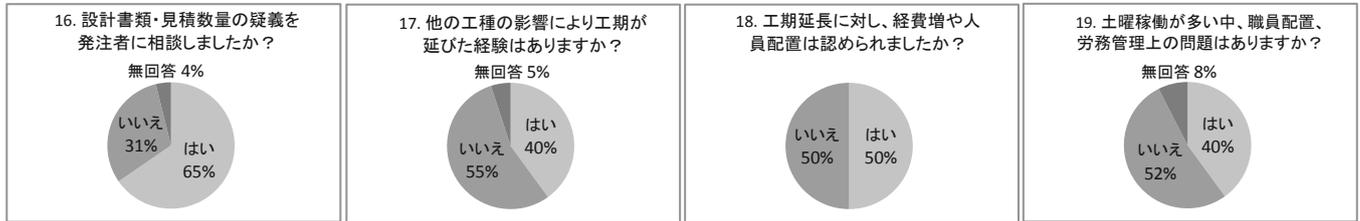
平成29年度 行政との意見交換に伴う会員アンケート実施結果

(設問1～3は基本情報により省略)



•電子データと紙書類の両方提出を無くせないか。
•契約時と着工時の書類が重複している。

•設計図面と数量表に相違/見積数量と実施工での数量に大幅乖離。
•改修工事では原設計資料のみに基づき、その後の増設改修工事等が反映されていない設計がある。

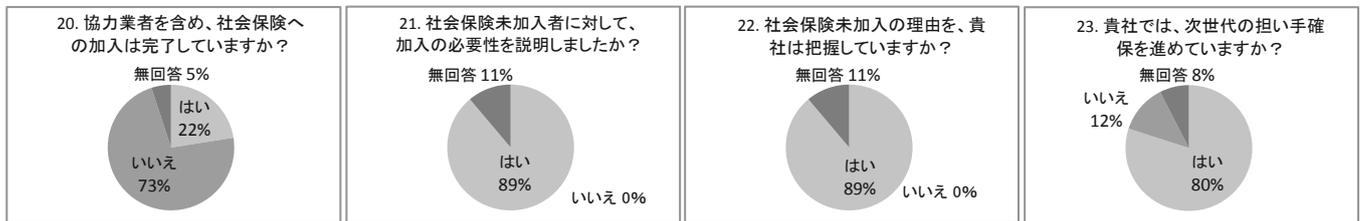


•監理設計事務所と相談し、数量不足を一定補ってもらった。
•相談しても、「それは参考資料だ」と言われ相手にされなかった。

•建築の入札不調になり、建築業者の決定が遅くなったため工期延長となった。
•工期延期はほとんど全て他工種の工期延期による。

•「責任の所在は建築業者にあるから業者間で解決するように」と言われた。
•工事内容が増えた分の追加のみ。また経費率が下がるのも不満。

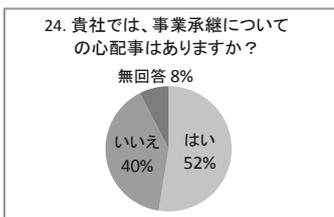
•土曜出勤は振替休日を取るようになっているが、実際は他の平日に休みを取れない。
•土曜完全休日にしないと若い人が勤めなくなる。



•個人事業主・小規模事業主に未加入者がいる。

•社会保険への加入は経済的負担が増し経営を圧迫すると思っている事業主が多い。

•求人は常に募集しているが、十分な人材は集まっていない。



•後継者教育、育成が課題(時間が必要)。
•技術者・職人が不足している。
•後継者は出来たが、充分任せられる技量ではない。

<アンケート実施方法>

電子メール、FAXにて送信(H29年7月7日)

<アンケート回答状況>

通常会員96社中、40社回答(回答率 41.7%)

ご協力ありがとうございました。

25. 行政への要望(自由記述) 原文尊重

(行政全体に対して)

- 発注時期の平準化の努力は見えるが、今年度もかなり遅い。早い時期の発注が実施されても、事前協議等の準備不足のため現場が動く時期が遅れ、工期延長等で現場労働者の不足、現場管理者の業務過多になっている。発注者都合ではなく業界全体の将来を考慮して頂きたい。
- 入札参加要件で過去の実績を必要とするものがあるが、無くすか緩和をお願いしたい。
- 積算根拠のうち特殊機器については、メーカーにより積算価格が大きく異なるため、採用メーカー名を公表して頂きたい。
- 予定価格(上限額)の事後公表には反対である。
- 長期の発注予定をもっと発信して頂きたい。経営判断の一助となる資料を多く収集することで、「人材確保・育成への投資」、「事業承継」の計画、判断に役立てたいから。

(京都府に対して)

- 設計業務発注に際し、実施設計業者の瑕疵によると思われる事案に関して、施工業者の負担にならないよう配慮をお願いしたい。
- 府内業者に優先発注頂いている。今後においても従来通りの発注を希望する。問題点として、京都府の設備担当者が、人数・知識とも不足が見受けられるので改善をお願いしたい。
- 電気通信工事の入札要件から「元請施工実績」を無くしてほしい。
- 過去の受注結果を見れば、一部の業者に集中している。最低制限価格制度内での自由競争であるとはいえ僅か数千～数万円差で失格はおかしい。なるべく多くの業者が受注できるシステムもしくは失格制度は廃止し本来の切磋琢磨した自由競争にするべきだ。
- 府下の自治体で分離発注が進んでいないところには、京都府による援助で分離発注を促進させるようにして頂きたい。
- 発注物件の積算に間違いが有り、指摘しても修正しない。
- 毎回入札に参加するが10年以上落札できていない。10社以上の入札は受注確率も低い。ため、応札の制限をしては如何か。応札するだけでもコストがかかる。
- 京都府からCPDS対象セミナーの案内が来るが、CPDIは対象とされていない。
- 私の会社はⅡ等級なので殆ど仕事が無い。もっと下のランクにも配慮して発注してほしい。
- 電気Ⅰ等級が740点以上となっているが、業者数が多い中、Ⅰ等級は800点以上にならないか。

(地元自治体に対して)

- 舞鶴市は、京都府と違って下のランクのことも考えてくれる。もう少し多く発注して貰えたらうれしい。最近発注が少ない。
- 舞鶴市で、今年度浄化センター電気工事でメーカー単独の入札があった。実績作りのため、また地元にも少しでも工事が回るよう地元業者とのJVにして欲しい。
- 福知山市では、京都府の総合点を活用して格付してほしい。
- 亀岡市入札について不明確な点があるので改善していただきたい。
- 京都市発注工事において積算基準のバラツキがあるように思われる。入札後の金入り設計書のネット公開をお願いしたい。
- 京都市発注工事において発注予定表の金額と実際の発注金額に乖離が有ることがあり、各社の営業方針が狂うことが有る。年度途中でも変更が有る場合には、都度発注予定表を変更してほしい。
- 京都市発注工事ではJV結成基準が2億円以上となっているが、年間発注件数がある程度見込める時代にあっては、3～4億に基準を引き上げて頂きたい。
- 公正な競争・機会均等・業者育成・・・などあるが、入札においてではなく、落札(受注)に関して、同年度内の受注業者が各ランク内で少数の業者に偏らないよう配慮をお願いしたい。
- 設計業務発注に際し、実施設計業者の瑕疵によると思われる事案に関して、施工業者の負担にならないよう配慮をお願いしたい。

(その他の行政機関に対して)

- 設計業務発注に際し、実施設計業者の瑕疵によると思われる事案に関して、施工業者の負担にならないよう配慮をお願いしたい。
- 国土交通省をはじめとした中央官庁においては、過去の実績を重視しすぎると思う。実績以上に、地域性や現状の企業実力を重視し発注されることを希望する。
- 新規参入障壁の軽減等を推進してほしい。入札等参加資格要件として「同等以上の構築元請実績」を求められている物件が多い。下請実績や技術者資格など、他の代替要件に置き換えられないか。
- 発注物件の中には実績が無いと入札に入れないことが多くある。このままでは実績を作ることができない。どうすればいいのか疑問に思う。

平成29年第43回通常総会 第13回暴力対策協議会総会

開催日 平成29年5月10日(水)
場 所 京都ホテルオークラ「暁雲」

第43回通常総会



社員数	通常社員 97社	賛助社員 29社	合計 126社
出席者	通常社員 84社	(出席35社・委任状出席49社)	
	賛助社員 16社		
欠席者	通常社員 13社	賛助社員 13社	

山科総務委員長が司会者となり、開会の辞を小滝副会長がされ、開会されました。

《 議長・議事録署名人の選出 》

議長	(株)ハンシン電気	田中 繁信 氏
署名人	五島電気建設(株)	五島 幹也 氏
同	三和電気工業(株)	小野 俊輔 氏

《 議 題 》

報告事項

平成28年度 事業報告及び公益目的支出計画実施報告の件

- 平成 29 年度 事業計画の件
- 平成 29 年度 予算の件
- 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 28 年度 決算報告承認の件
 - 第 2 号議案 その他の件
 - 第 3 号議案 役員改選の件

議題は全て異議なく承認可決され、総会は満場拍手をもって終了しました。

[新 役 員]

理事 20 名 監事 2 名 (誌面 P19 に新役員一覧を掲載しております。)

[退任役員]

中島電工(株)	中島 保 氏 [10 期]
(株)ハンシン電気	田中 繁信 氏 [9 期]
(株)橋本電気商会	橋本 茂 氏 [3 期]
日本電設工業(株)	千賀 鉄章 氏 [3 期]
晶和電気工業(株)	荒井 眞澄 氏 [2 期]

長年にわたり、協会業務運営にご尽力いただきまして、誠にありがとうございました。

臨時理事会

総会終了後、新理事により臨時理事会が開催され、以下のとおり会長並びに副会長の選任について各理事に諮り、全員異議なく承認されました。

会 長	小野 昭 氏
副 会 長	木下 博之 氏 小滝 寛 氏

第 13 回暴力対策協議会総会

通常総会終了後、17 時 30 分より佐伯政策副委員長が司会者となり、開会の辞を木下副会長がされ、開会されました。

《 議長・議事録署名人の選出 》

議 長	日本システム工業(株) 小野 昭 氏
署 名 人	五島電気建設(株) 五島 幹也 氏
同	三和電気工業(株) 小野 俊輔 氏

《 議 題 》

報告事項

- 平成 28 年度 事業報告の件
- 平成 29 年度 事業計画(案)の件
- 平成 29 年度 予算(案)の件

決議事項

- 第 1 号議案 平成 28 年度 決算報告承認の件
- 第 2 号議案 その他の件
- 第 3 号議案 役員改選の件

議題は全て異議なく承認可決され、続いて、来賓の京都府警察本部刑事部 理事官 横田政幸様より祝辞をいただいた後、総会は満場拍手をもって終了しました。

懇 親 会

総会終了後の 18 時より、小野会長からの挨拶の後、小滝副会長による乾杯の発声により懇親会が開催されました。終始和やかな雰囲気の中参加者が交流を深められ、アトラクションでは恒例のビンゴゲームをお楽しみいただき、盛会のうちに懇親会も閉会となりました。



新役員紹介

(敬称略)

役職	氏名	所属会社名
会 長	小野 昭	日本システム工業(株)
副 会 長	木下 博之	(株)大興電気
副 会 長	小滝 寛	富士電気工業(株)
専務理事	巽 信吾	協会社員外 (一社)京都電業協会
常任理事 (総務委員長)	山科 隆雄	山科電気工事(株)
常任理事 (政策委員長)	進藤 久和	(株)昭和電工社
常任理事 (技術委員長)	五島 幹也	五島電気建設(株)
常任理事 (公益委員長)	山本 利廣	北陵電工(株)
常任理事 (会員増強・青年部会委員長)	小野 俊輔	三和電気工業(株)
理 事	奥村 健次	新栄電気工業(株)
理 事	佐伯 祐左	東邦電気産業(株)
理 事	神山 円三	(株)京阪電気商会
理 事	高崎 二郎	高崎電機工業(株)
理 事	植田 司郎	(株)植田電機
理 事	大橋 利康	日本電設工業(株) 大阪支店京都営業所
理 事	尾形 勝治	(株)尾形電気工事
理 事	中島 涼太	中島電気工事(株)
理 事	堀 智章	(株)堀通信
理 事	松本 芳弘	(株)アート
理 事	森 政博	森電気工業(株)
監 事	栩谷 晴雄	大和電設工業(株)
員外監事	阪口 正記	協会社員外 阪口税理士事務所

[平成 29 年度 新役員]



新委嘱委員紹介

(敬称略)

担当委員会名	氏名	所属会社名
政策委員会	倉井 崇	富士倉電設(株)
技術委員会	堀 康人	(株)堀通信
技術委員会	山本 直樹	北陵電工(株)
技術委員会	村井 正人	村井電気(株)

■ 建設現場安全パトロール

実施日時：平成29年2月17日(金) 14:00～16:00

巡視現場：京都市上下水道局 西部営業所等庁舎新築工事（電気設備工事）

巡視者：公益委員 4名

内容：工事現場における事故防止、安全確保の取組についてパトロールを実施しました。

担当：公益委員会



■ 電気技術力向上講習会

「建設業で考える i-Construction と働き方改革 ～労働人口激減時代の働き方～」

開催日時：平成29年2月18日(土) 13:15～16:45

場所：メルパルク京都 宴会会議場6

受講者：34名

講師：NPO 法人京都情報研修センター 北野雅史様

CPD単位：4単位

内容：「i-Construction とは？」「産業構造の激変」「社会に貢献する建設業」「国土強靱化推進計画」等をテーマに、建設業における働き方についての講習会を開催しました。

担当：技術委員会

■ 近畿地方整備局との意見交換会（近畿6電業協会）

開催日時：平成29年2月23日(木) 10:00～11:30

場所：大阪合同庁舎1号館 第1別館 301号室

出席者：国土交通省近畿地方整備局 営繕部 宮内 営繕品質管理官 他 計6名

正副会長・事務局 計9名（近畿6電業協会会長同席）

内容：近畿地方整備局営繕部と意見交換を実施し、各協会会長から主要事業および課題等について説明と要望を行いました。

■ 京都市関係局との意見交換会

開催日時：平成29年3月1日(水) 13:30～14:30

場 所：京都市役所 F 会議室

出席者：京都市

都市計画局 松田 建築技術・景観担当局長 他 計5名

建設局 市橋 技術総括担当部長 他 計3名

行財政局 和田 契約課長 他 計2名

京都電業協会 正副会長・常任理事・政策委員・事務局 計12名

内 容：京都市都市計画局、建設局、行財政局の担当局長、関係部長等と意見交換を実施し
業界の状況説明と今後の発注に関する要望を行いました。

[当日の次第]

1.市内業者の育成(受注機会の更なる拡大)について

2.入札方式の改善について

3.積算数量表の取扱いについて

4.経営上の問題点について

5.建築工事との工期競合(取り合い)について

6.その他

担 当：政策委員会

■ 1級(学科)電気工事施工管理技術検定試験 受験対策講習会

開催日時：平成29年5月6日(土)・13日(土)・20日(土)・27日(土)・6月3日(土)
9:30～16:30

場 所：京都府中小企業会館 会議室

受講者：25名

内 容：6月11日に実施される「1級電気工事施工管理技術検定試験」の学科合格を目指し、工事現場の施工を管理・監督するものとして必要な知識等を習得していただくための受験対策講習会を開催しました。

担 当：技術委員会



■ 現場安全講習会「工事現場の安全確保に関する講習会 ～みんなのやる気で安全に～」

開催日時：平成29年8月30日(水) 14:00～15:30

場 所：京都府中小企業会館 802 会議室

受 講 者：80名

講 師：建設業労働災害防止協会 山下一彦様

CPD単位：2単位

内 容：工事現場での労働災害・公衆災害を未然に防ぎ、安全管理が確保できる適切な施工管理に向けて、電気工事における労働災害の現状および工事現場における不適切な施工の防止等についての講習会を開催しました。

担 当：政策委員会・技術委員会



■ 電気技術力向上講習会「新人教育-電気設備」

開催日時：平成29年9月2日(土) 13:00～16:30

場 所：ホテルコープイン京都 202 号室

受 講 者：36名

講 師：栗原工業(株) 亀山一久様

CPD単位：4単位

内 容：新人技術者教育講習会として、新入社員と現場経験の浅い初級・中級技術者、並びに社員教育担当者を対象に、複雑多岐にわたる電気設備の基本事項・必須知識の理解を深め、業務へ活用することを目的とした講習会を開催しました。

担 当：技術委員会

■ 京都府総合防災訓練への参加

実施日：平成29年9月3日(日)

場所：八幡市民スポーツ公園・八幡市民体育館 屋外特設会場

協会展示：人力発電体験・防災関連機器の展示・協会のPR

内容：京都府総合防災訓練「防災啓発展示」に参加し、“電気の大切さ”を伝えるための人力発電コーナー、防災関連機器の展示など当協会PRを実施しました。

担当：公益委員会



■ 1級(実地)電気工事施工管理技術検定試験 受験対策講習会

開催日時：平成29年9月23日(土)・30日(土)・10月7日(土) 9:30~16:30

場所：京都府中小企業会館 会議室

受講者：30名

内容：10月15日に実施される「1級電気工事施工管理技術検定試験」の実地合格を目指し、課題問題を通し必要な知識等を習得していただくための受験対策講習会を開催しました。

担当：技術委員会

■ 会員増強委員会 活動報告

今月号への広告掲載の協賛申込みを会員各社よりいただきました。
たくさんのご協力、誠にありがとうございました。

表彰受賞

平成 29 年 建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰 受賞

一般社団法人 京都電業協会 副会長 木下 博之氏



永年に亘り国土交通省関係業務に精励され、業界発展等に尽くされたご功績により、去る平成 29 年 7 月 10 日、国土交通大臣より表彰されました。

心からお祝い申し上げます。

平成 29 年度 (一社)全国建設産業団体連合会会長表彰 受賞

一般社団法人 京都電業協会 前理事 中島 保氏

一般社団法人 京都電業協会 監事 栩谷 晴雄氏

永年に亘り建設産業の発展等に尽くされたご功績により、去る平成 29 年 9 月 27 日、表彰されました。

心からお祝い申し上げます。

青年部会

■ 青年部会 第11回総会

開催日時：平成29年8月26日(土) 18:30～21:00

場 所：竹香

内 容：青年部会の業務運営に対する年次報告及び計画についての審議を図りました。

[平成29年度 事業計画]

- ・総会
- ・京都府総合防災訓練 協会展示への当日運営協力
- ・天橋立海岸周辺 クリーン活動および交流会
- ・新年賀詞交歓会 募金活動



(防災訓練 協会展示への当日運営協力)

■ (一社)兵庫県電業協会青年部会との意見交換会

開催日時：平成29年8月22日(火) 10:30～12:00

場 所：京都電業協会 事務局会議室

出席者：兵庫県電業協会 山口青年部会長・池田青年副会長

京 都 電 業 協 会 小野会員増強・青年部会委員長・植田青年部会長

■ 青年部会への新入会募集のご案内

次世代を担う人材の育成と交流を深めることを目的に、青年部会の活動をしております。ぜひ多くの方の入会をお待ちしております。

対 象：当協会会員の代表者、またはそれに準ずる方

申込方法：入会書類等をお送りいたしますので、当協会事務局(TEL 075-314-3319)へお気軽にご連絡ください。

[青年部会 部会員]

岩田電気(株)	岩田 隆範	中島電気工事(株)	中島 涼太
(株)植田電機	植田 司郎	(株)堀通信	堀 康人
(株)尾形電気工事	尾形 勝治	村井電気(株)	村井 正人
富士倉電設(株)	倉井 崇	森電気工業(株)	森 政博
バスコム(株)	小林 範之	(株)山添電気	山添 宏明
(株)丹和	谷口 洋史	北陵電工(株)	山本 直樹

(敬称略)

【ゴルフ同好会】第6回例会の開催報告

.....
開 催 日：平成29年6月7日(水)
場 所：グランベール京都ゴルフ倶楽部
内 容：当日は25名のご参加をいただき、会員の親睦を深めて
いただきました。

◇優 勝 北陵電工(株) 山本 直樹
◇準優勝 (株)ほりでん 小森 勇
◇3 位 三和電気工業(株) 小野 俊輔 (敬称略)

【俳句同好会】最近の俳句同好会作品より

.....
◇雪囲い薫の香りに増すぬくみ ◇辛口の先輩逝きて初句会
◇墓参り誰がたむけた梅一輪 ◇雪囲い背中合わせの獣道

[入会のご案内]

▶ ゴルフ同好会

会社の代表者様をはじめ一般社員の方までどなたでも、また複数人数でも参加いただけます。
皆様からの多数のご参加をお待ちいたしております。(年会費 1社2,000円)

▶ 俳句同好会

初心者を含め皆様からの入会をお待ちしております。ぜひお気軽にご参加ください。(年会費 無料)

各種お問い合わせ等は協会事務局(TEL 075-314-3319)までお気軽にご連絡ください。

会員の動向

【新入会（通常会員）】

（敬称略）

会社名	代表者	住所・連絡先	入会日
(株) オプロス	代表取締役 富田 浩史	〒603-8022 京都市北区 上賀茂東後藤町 20-18 TEL 075-702-0099 FAX 075-702-0036	平成 29 年 9 月 12 日
大栄電設工業(株)	代表取締役社長 谷口 伸太郎	〒607-8307 京都市山科区 西野山射庭ノ上町163-4 TEL 075-594-5143 FAX 075-594-5267	平成 29 年 9 月 12 日

【代表者変更】

（敬称略）

会社名	新任者	前任者	変更日
池田電気(株)	代表取締役 池田 憲治	代表取締役 池田 豊	平成 28 年 12 月 27 日
矢崎エナジーシステム(株) 大阪支店	支店長 村田 正良	支店長 久山 敬樹	平成 29 年 1 月 21 日
能美防災(株) 京都支社	支社長 馬場 貴志	支社長 船波 和彦	平成 29 年 3 月 21 日
ニッタン(株) 京都支店	支店長 上川 洋介	支店長 横川 清次	平成 29 年 4 月 1 日
東芝ライテック(株) 近畿第三営業所	所長 岩瀬 誠治	所長 外村 良平	平成 29 年 4 月 21 日
関西シグナルサービス(株)	代表取締役社長 三ツ野 将弘	代表取締役社長 三ツ野 修夫	平成 29 年 9 月 1 日

【事業所移転】

（敬称略）

会社名	新住所	移転日
因幡電機産業(株) 近畿電設事業部 第3営業部	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町 396 第3 京都ビル 6F TEL 075-284-1783 FAX 075-280-1781	平成 29 年 5 月 22 日
(株) デューイテクニカル	〒613-0024 久世郡久御山町森中内 116-1 DT III bldg., 2nd fl. TEL 075-633-6800 FAX 075-633-6820	平成 29 年 9 月 15 日

【訃報】

（敬称略）

会社名	代表者	逝去者	続柄	逝去日
(株) 技電	中岡 彰	安達 文代	実母	平成 29 年 2 月 6 日

（協会に連絡いただいた分のみ掲載しております。）

明るい笑顔で、お客様に
安心・安全な暮らしを
お届けします

ISO9001.認証取得
ISO14001.認証取得
BCP 取得

主な事業案内

- 電気設備工事
- 空調設備工事、換気工事
- 電話・情報通信設備工事
- 消防設備工事
- LED 照明取付工事
- 太陽光発電設備設置工事



住 所 : 〒625-0020 京都府舞鶴市小倉 6 7 - 1
TEL : 0773-62-1579 FAX:0773-64-7884
URL : <http://www.kkart.co.jp>



株式会社 京阪電気商会

ISO 9001 認証取得
JQA-QM 9742

〒 602-0025

京都市上京区上立売通室町西入上る裏風呂町368番地1

TEL 075 - 432 - 5951 (代)

FAX 075 - 432 - 5961

E-mail: keihan-e@aurora.ocn.ne.jp

[http:// keihandenki.co.jp](http://keihandenki.co.jp)

電気工事 設計 施工

株式会社 昭和電工社

〒606-0846
京都市左京区下鴨北野々神町33番地

TEL: 075-781-9145

FAX: 075-781-9148

URL: <http://sho-den.co.jp>

E-mail: koujibu@sho-den.co.jp



各種電気工事 設計・施工

株式会社 大興電気

〒601-1346 京都市伏見区醍醐東合場町39番地

TEL 075-571-7733 (代)

FAX 075-572-3107



品質マネジメントシステム
ISO-9001 認証取得

営業種目 電気設備工事
通信設備工事
電車線工事
送電線工事

京滋の電気・通信・情報を支えて65年



これからも、情報ネットワーク、コンピュータ、電気工事の総合力で支え続けます

DDK 大和電設工業株式会社

本社 京都市南区九条通西大路西入ル500m南 075-672-3311

滋賀支店 大阪支店 北京都営業所 <http://www.d-d-k.co.jp/> E-mail:solution@d-d-k.co.jp



TOSHIBA

Leading Innovation >>>

非常用照明器具 LED階段灯

豊富なラインアップでさまざまな用途に対応

点検に便利な
リモコン
自己点検
機能付

専用LEDバー
を搭載した
シンプル
デザイン

さまざまな用
途に対応できる
ラインアップ
12機種

公共施設用
照明器具
対応



東芝ライテック株式会社 <http://www.tlt.co.jp/>

人に地球に、豊かな未来を・・・
私たちはお客様の夢を実現するための
設計施工会社です。

ISO 9001・14001 認証取得
電気・空調・給排水設備工事設計施工



東邦電気産業株式会社

本 社： 〒604-8872 京都市中京区壬生御所ノ内町 32 番地
TEL (075) 811-7131 (代)
営業所： 乙訓・野洲・福井・金沢・富山・神奈川
ウェブサイト： <http://www.toho-denki.co.jp/>

明日を拓く、先進の電設資材



ニシムラ株式会社

本社 / 〒601-8104 京都市南区上鳥羽角田町 32
TEL : 075-681-2331 FAX : 075-671-1041
<http://www.nsmr.co.jp>

情熱  創造空間企業

日本システム工業株式会社



JQA-QMA15516



JQA-EM7293

URL <http://www.ns-industry.co.jp/>

【京都本社】 〒601-8316 京都府京都市南区吉祥院池ノ内町8
TEL(075)681-4488 FAX(075)672-4455

【滋賀支店】 〒520-2143 滋賀県大津市萱野浦17番1号
TEL(077)545-8844 FAX(077)545-8882

§：営業種目：§

- ・ 総合電気設備工事設計・施工
- ・ 電気設備維持管理業務
- ・ 交通安全施設設計・施工維持管理業務
- ・ 消防施設工事設計・施工

事故なし笑顔の現場であれ！

森電気工業株式会社

電気・情報通信・空調設備・太陽光システム

交通信号機・標識工事・高圧受変電設備工事

[本社]
〒629-3121 京都府京丹後市網野町島津2961
Tel 0772-72-0556 Fax 0772-72-4885

[京都支店]
〒615-8241 京都市西京区御陵谷町40番地2
Tel 075-393-0678 Fax 075-393-1056

[福知山営業所]
〒620-0057 京都府京都府福知山市問屋町1番地2
Tel 0773-25-4141 Fax 0773-25-4140

地域に根ざした、
確かな技術、
確かなサービス

電気
換気
空調
防災
省エネ
映像音響

42 YEARS ANNIVERSARY

ISO9001 / ISO14001 認証取得企業

受変電・各種電気工事のご用命は…

岡崎電気株式会社

TEL 075-314-1158
〒600-8843 京都市下京区朱雀内畑町7 FAX 075-314-1382

www.okaden.kyoto.jp

電気・水・空気のコーディネーター
電設資材・空調機器 総合卸商社

株式会社 京榮商会

本社 京都市下京区河原町通松原下ル難波町412番地
TEL 075-341-4151(代) / FAX 075-351-0849

奈良 奈良市南京終町1丁目81の3
TEL 0742-61-5101(代) / FAX 0742-61-0088

滋賀 栗東市出庭531番地3、533番地16
TEL 077-553-3251(代) / FAX 077-553-3256

檀原 檀原市曾我町29番地の2
TEL 0744-23-8211(代) / FAX 0744-23-8278

宇治槇島 宇治市槇島町十一・96番地21
TEL 0774-24-0881(代) / FAX 0774-24-0886

宇治槇島 宇治市槇島町十一・96番地21
商品センター TEL 0774-24-0881(代) / FAX 0774-24-1383

ホームページ
<http://kyoeishokai.com>

**「喜び」を創り出す
五島電気建設株式会社**

事業内容

交通信号機設備一式
道路照明設備一式 建柱工事
架線(外線)工事 ケーブル地下埋設工事
高圧受変電設備
屋内配線工事等電気設備工事一式
防球ネット工事
その他土木工事一式

〒610-1102
京都市西京区御陵大枝山町五丁目34番地5
TEL:075-957-3800
FAX:075-955-2640
E-mail: paul@fiveislands.jp
<http://www.fiveislands.jp/>

電気設備工事・設計施工

三和電気工業株式会社

本社
〒612-8463
京都市伏見区中島御所ノ内町36番地
TEL:075(602)4361(代表)
FAX:075(602)7040

滋賀支店
〒520-2143
滋賀県大津市萱野浦17番1号
TEL:077(544)4361(代表)
FAX:077(544)4109

<http://www.sanwadenki-kogyo.co.jp/>
ISO9001:2000 認証取得 (JQA-QM8106)

SHODEN

未来を見つめ
ビジョンをかたちに

昭電工業株式会社

電気工事 設計・施工
太陽光発電設備施工

【本社】

〒624-0913 舞鶴市字上安久135番地の1

TEL:0773-75-1726 FAX:0773-76-5569

E-mail: shouden-m@proof.ocn.ne.jp

【福知山営業所】

〒620-0851 福知山市長田大野下2763番地の11

TEL:0773-27-3936 FAX:0773-27-3935

<http://www.syouden-k.co.jp>

TE
TABUCHI

田淵電機産業株式会社

電気設備工事設計施工

太陽光発電システム販売設置

オール電化システム販売設置

【本 社】

〒610-0041 宇治市横島町幡買105番地
TEL.0774-22-6888 FAX.0774-20-3018

【一番出張所】

〒610-0021 宇治市宇治巻番73
TEL.0774-23-3833 FAX.0774-20-3018
<http://www.tabuchi-e.co.jp/>



京セラソーラーFC 宇治

☎0120-38-3845



Q1735 KES1-0572

電気工事全般設計及施工

宮本電気工事株式会社



本 社 〒615-0864 京都市右京区西京極新明町76番地

京都工事部 TEL (075) 312-7621 FAX (075) 312-7432

管 理 部 TEL (075) 312-7621 FAX (075) 312-4258

大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島1丁目11番16号
新大阪CSPビルディング本館4階

大阪工事部 TEL (06) 6303-3526 FAX (06) 6303-5604

リフォーム部 TEL (06) 6390-5188 FAX (06) 6390-5189

営 業 部 TEL (06) 6303-3526 FAX (06) 6303-5614

創業明治26年

地元京都で育てて頂いて124年



YAMASHINA
ELECTRIC CONSTRUCTION

www.yamashina-denki.jp

ISO9001
認証取得

電気設備工事・設計施工

山科電気工事株式会社



京都市中京区夷川通東洞院西入 〒604-0852
TEL.075-231-0223 (代)・FAX.075-231-1851

一般社団法人京都電業協会 賛助会員

因幡電機産業(株) 近畿電設事業部 第3営業部	TEL 075-284-1783
(株)遠藤照明 関西営業部 京都営業所	TEL 075-280-0085
カワイ電線(株)	TEL 06-6328-1421
キノンビクス(株)	TEL 077-552-1144
(株)京榮商会	TEL 075-341-4151
京都精工電機(株)	TEL 075-873-2555
京都電業(株)	TEL 075-311-1500
湖睦電機(株)	TEL 075-341-9271
(株)新岩村電機製作所	TEL 075-872-7771
大光電機(株) 京滋営業所	TEL 075-672-5899
(株)たけでん 京都営業部	TEL 075-612-1161
(株)田中電機製作所	TEL 075-611-5111
ツルタ電機(株)	TEL 075-211-9351
東芝ライテック(株) 近畿第三営業所	TEL 075-661-3510
鳥居電業(株)	TEL 075-221-7171
内外電機(株) 京都営業所	TEL 075-371-1301
ニシムラ(株)	TEL 075-681-2331
日東工業(株) 京都営業所	TEL 075-352-3501
ニッタン(株) 京都支店	TEL 075-213-5501
日本電設工業(株) 大阪支店 京都営業所	TEL 075-692-3711
能美防災(株) 京都支社	TEL 075-694-1192
パナソニック(株) エコソリューションズ社 京都電材営業所	TEL 075-661-5141
阪和電設(株) 京都営業所	TEL 075-642-0664
(株)ほりでん	TEL 075-432-0100
三菱電機住環境システムズ(株) 関西支社 京滋支店	TEL 075-602-8410
(株)三星電機製作所	TEL 075-631-6131
名神電機(株)	TEL 075-611-3127
矢崎エナジーシステム(株) 大阪支店	TEL 06-6458-5231
(株)リキデン	TEL 075-933-0401

(五十音順)

当協会では上記29社の関連会社に賛助会員として入会いただき、ご協力をいただいております。

編集後記

協会広報誌 VOL.64をお届けします。

近年ではタイムリーな情報提供はホームページにその役割を譲り、広報誌は記録性を重視し、年2回の発行として会員の皆様へは勿論のこと、各行政機関、関係団体へも配布させて頂いております。また記事の内容、掲載方法にも工夫をこらし、読んでいただき易い誌面作りを通じ、協会をより身近に感じて頂けるよう努めております。

総務委員会は今年、フレッシュな佐伯委員を迎えました。これからも事務局と力を合わせ広報誌、ホームページの改善、充実に努めてまいりますので、皆様のご忌憚のないご意見、ご批評、励ましのお言葉などお寄せいただければ幸いです。

総務委員会



奥村総務副委員長
小滝副会長

佐伯総務委員
山科総務委員長

(2017/10/2 総務委員会にて撮影・次号より他委員会を紹介予定です)

協会広報誌 VOL.64 2017.10

編集発行人 一般社団法人京都電業協会
総務委員会

〒615-0042 京都市右京区西院東中水町 17
京都府中小企業会館 6F

T E L 075-314-3319(代表)

F A X 075-314-3439

E-mail info@kyoto-dengyo.or.jp

U R L <http://www.kyoto-dengyo.or.jp>